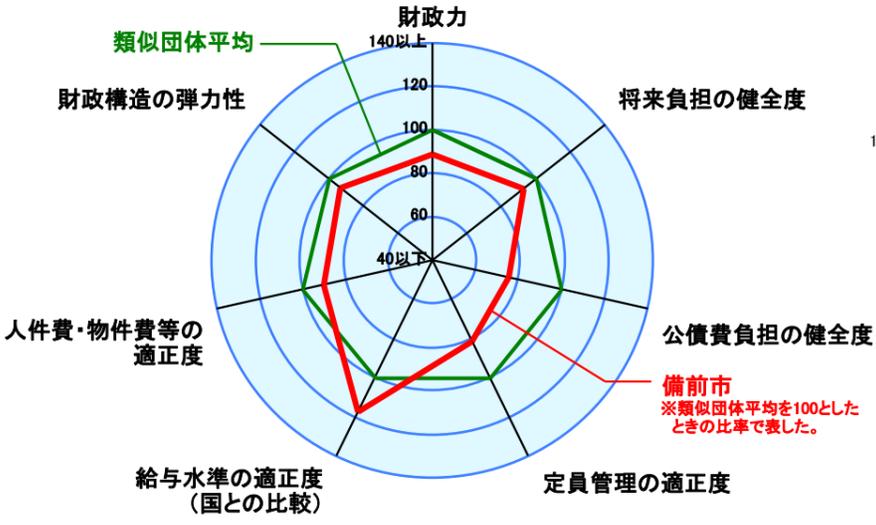
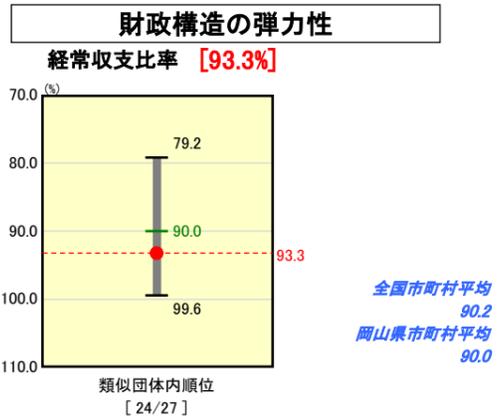
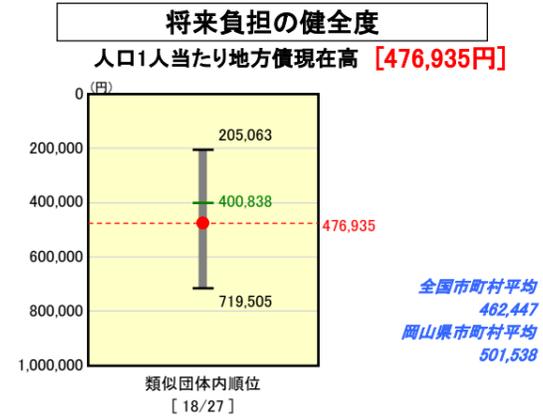
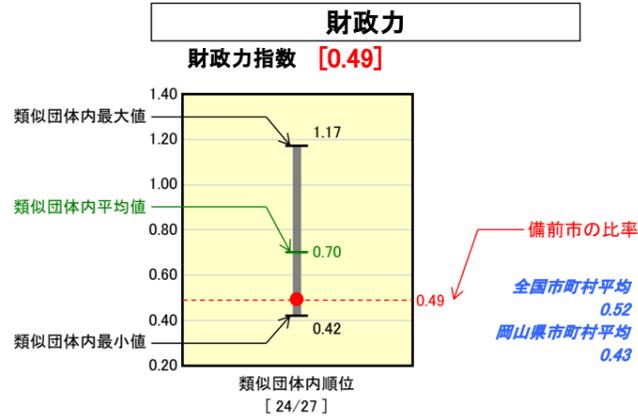


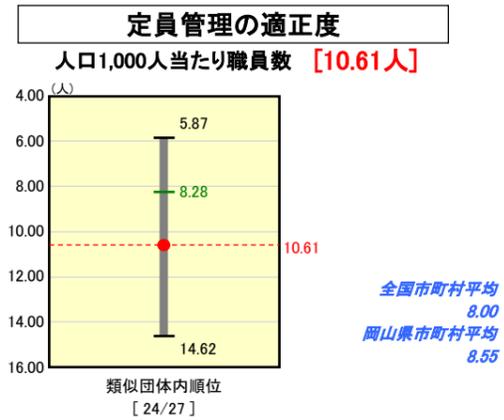
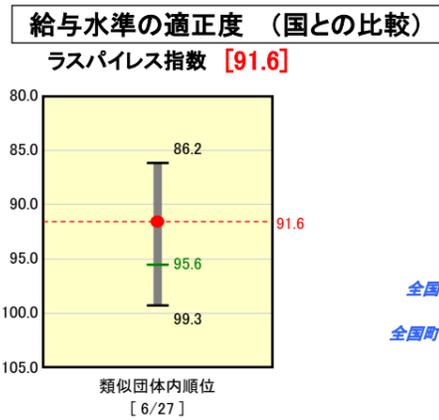
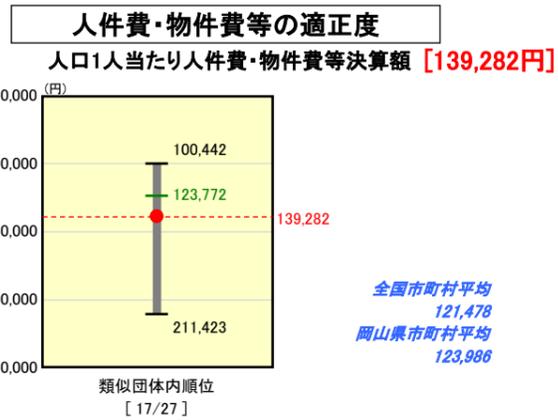
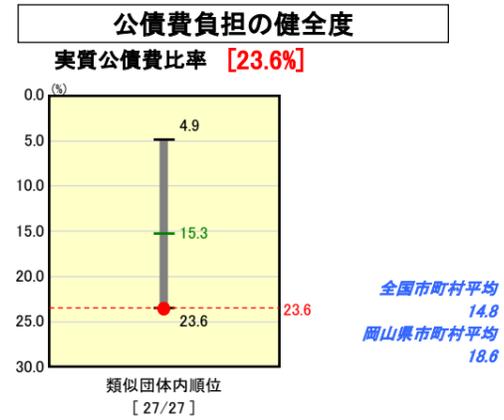
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岡山県 備前市

人口	41,384	人(H18.3.31現在)
面積	258.23	km ²
歳入総額	18,076,041	千円
歳出総額	17,607,961	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税は耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済崩壊後のマイナス成長、長引く景気の低迷等により平成9年度をピークに減少していたが、本年度からは景気回復基調を反映し増加に転じている。しかし、三位一体改革による国県支出金の廃止・削減、交付税の削減等の影響が大きく、今後も厳しい財政状況が続く見込みである。

【経常収支比率】
類似団体平均を大きく下回り財政の硬直化傾向が顕著となっている。扶助費、施設の維持補修にかかる費用等が、年々増加しており、今後も減少する見込みがないことから、より一層の効率的な行財政の運営を目指し、取組みの中で義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額 / ラスパイレ指数 / 人口1,000人当たり職員数】
ラスパイレ指数は、全国都市平均、町村平均と比較しても低水準にある。一方人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、いずれも平均を上回っている。これは、市内3箇所の市立病院や、12箇所の保育園施設の運営、ごみ収集の直営等によることから、類似団体の比較においても施設職員の多さが平均を押し上げているといえる。行政職の平成19・20年度採用を凍結し、以降、退職補充は1/3に抑制することにより、また集中改革プランに沿った施設の統廃合、事務事業の

民間委託等により、平成21年度末で職員数の3.4%削減を目標に一層の適正な定員管理に努めるとともに、給与の適正化、経常経費の抑制にも努めていく必要がある。

【人口1人当たりの地方債現在高】
国の政策誘導のもと平成2年度以降単独投資的の事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきた。バブル崩壊後市債の発行の抑制に努めてきたものの依然として高い水準にある。平成17年度の病院建設事業や、今後本格化する架橋事業にかかる市債により、後年度負担の増加が必至である。現状を踏まえ、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択のもと、財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づき新規発行抑制に努めるとともに、世代間の負担公平化、平準化に努める必要がある。

【実質公債費比率】
普通会計ベースのみならず企業会計、一部事務組合への繰出金(償還財源部分)を含む本指標は類似団体内最下位の数値となっており、一因に下水道事業への繰出金が多額であることが考えられる。平成19年度以降元金償還が始まる病院・架橋の大規模事業分も今後の負担を引き上げることが予測される。公債費負担適正化計画及び財政健全化計画を策定、実施することにより市債発行の抑制と集中改革プランなどによる財政健全化の取組強化を図ることとする。